

各消防団運営委員会の答申を踏まえた対応方針について

I 諮問事項等

「特別区消防団を更に充実強化するための入団促進方策及び活動力強化方策について」

II 諮問の趣旨

消防団は「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域愛護の精神に基づき、様々な職業に従事しながら災害活動をはじめ、地域住民に対する防火防災指導や各種行事等の警戒など、昼夜を問わず地域防災のため献身的に活動をしており、震災等の大規模災害時においても地域に密着している消防団は、地域防災の要として大きく期待されている。

また、平成25年12月には、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第110号。以下「消防団等充実強化法」という。）が公布・施行され、「消防団は地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在」であることが明記されるなど消防団に対する期待はさらに高まっているところである。

特別区消防団は、これまでも様々な充実強化策を実施してきたところであるが、消防団等充実強化法の趣旨を踏まえ、特別区消防団を着実に充実強化していくための具体的な方策について諮問がなされたものである。

III 対応方針

■新規事業 ■拡充事業 下線 新宿区意見採用

1 消防団員の入団促進方策

これまでの消防団員募集広報を継続して実施するとともに、消防団活動への理解を深める施策を推進し、充足率を向上していく。

(1) 消防団員の更なる士気高揚

- 消防団・消防団員に対する表彰の拡充（一定の充足率を維持継続した団、活動が優秀な団員等）

(2) 消防団広報の充実

- 各種広報媒体を活用した積極的な広報活動による消防団活動に対する理解促進
- 学生消防団員の活躍を掲載したホームページによる広報の充実
- リーフレット等を活用した特別区学生消防団活動認証制度の周知
- 電車への車体広告やトレインチャンネル等による広報の充実
- 入団希望者に対する消防団活動説明会の実施
- 町会、区及び地域の団体等と連携した入団促進活動の実施

(3) 消防団が活動しやすい多様な制度の構築

- 個人の生活や能力に応じた活動を行う消防団員の入団促進

(5) 消防団協力事業所との協力体制の構築

- 消防団協力事業所表示制度の周知促進
- 消防団協力事業所の社会貢献の積極的な広報

(6) その他

- 消防団員の家族に対する保育園等への優先的な入園の検討
- 消防団経験者に対する高齢者施設等への優先的な入所の検討
- 公務員の消防団員との兼職及び職免に係る特例措置制度の周知

(4) 消防団に対する魅力の向上

- 消防団員の意識調査の実施
- 若年層消防団員の意見交換を目的とした消防団教養講座の実施
- 「消防団応援の店」事業への協力

2 消防団員の活動力強化方策

(1) 装備資機材の充実

- 救命胴衣等、安全性や機能性を向上させた装備資機材の拡充
- 可搬ポンプ積載車や情報収集用資機材等の整備促進

(2) 教育訓練の充実

- 外部委託講習生の増員及び消防団活動に関する資格取得の検討
- 消防署隊や隣接消防団との連携訓練の推進

(3) 消防団相互の連携強化

- 大規模災害や東京2020大会等における消防団相互の応援体制の構築

IV 各区消防団運営委員会の主な答申内容

1 入団促進方策に係る主な答申内容

(1) 広報関係

- ① 様々な媒体（トレインチャンネル・中吊り広告等）を活用した広報の推進
- ② 都や区と連携した広域的な広報の推進
- ③ 団員による知人への入団呼び掛けや町会等と連携した入団促進
- ④ 女性等ターゲットを絞った入団促進

(2) 事業所関係

- ① 消防団協力事業所における社会貢献の積極的な広報
- ② 経済団体、事業所への入団の協力要請

(3) 学生関係

- ① 学生消防団活動認証制度の周知・広報の推進
- ② 学生少年団卒団者に対する消防団への入団促進

(4) 処遇関係

消防団員が優遇される店舗の募集やレジャー施設等の割引

(5) その他

- ① 表彰制度の充実や健康管理指導體制の充実
- ② 体験入団制度の導入や見学会の開催
- ③ 消防団員の家族に対する保育園等への優先的な入園
- ④ 消防団経験者に対する高齢者施設等への優先的な入所
- ⑤ 若年層団員を対象とした意見交換会の実施
- ⑥ 公務員団員の活動体制の整備及び新規採用職員の入団促進
- ⑦ ライフスタイルに合わせた活動しやすい環境の整備

2 活動力強化方策に係る主な答申内容

(1) 装備資機材

- ① 装備資機材の整備及び増強
- ② 安全性・機能性等の向上など服制の改善
- ③ 分団本部施設や可搬ポンプ積載車の全分団整備促進

(2) 教育訓練

- ① 消防署隊や隣接消防団との連携訓練の推進
- ② 安全管理研修等の実施による指導者の育成
- ③ 消防学校や外部委託による講習等への増員及び充実
- ④ 資格取得制度の充実

(3) その他

- ① 住民との連携訓練や救命講習指導等の推進
- ② 消防団員の意見を施策に反映できるシステムの構築